

「民主化の波」の成功と失敗——東欧諸国とアラブ諸国の比較試論

鹿 島 正 裕¹⁾

Successful and Unsuccessful “Waves of Democratization”: An attempt at comparison between East European countries and Arab countries

Masahiro KASHIMA

要 旨

1989年に東欧で起こった民主化の波は、ほとんどの諸国を平和裏に自由民主主義国へと導いたが、2011年に一部のアラブ諸国で起き始めた民主化の波は、4国で独裁政権の崩壊をもたらしたものの、多くのアラブ諸国においては政権の若干の譲歩か弾圧によって抑え込まれるか、内戦をもたらしてしまった。民主化し始めた4国でも、チュニジア以外では権威主義政権の復活や内戦に至り、今のところ失敗に終わっている。この両地域の顕著な相違を説明するために、民主化に関する近年の理論的研究を参照して比較の枠組みを設定したうえで、両地域の①民主化前の状況、②民主化の波、③その後の展開を概観する。そして統計的データも参照し、(1) 国家のあり方——政治秩序の類型、政府の機能、民主的価値観の普及度、エリート層や軍部の内情、(2) 社会のあり方——所得向上と中間層の増大、市民社会化、宗教的寛容度、ジェンダー間の平等度、天然資源への依存度、青年層の不満度、(3) 外国の影響——大国の関与、近隣諸国の民主化、コミュニケーション手段の発達、の諸要因を比較する。東欧諸国の成功とアラブ諸国の失敗はそれらによってよく説明され、アラブ諸国の今後の民主化可能性にも示唆を得られる。

ABSTRACT

The wave of democratization which arose in 1989 in East European countries led most of them peacefully to liberal democracy, but the one which was started in some Arab countries in 2011 brought down dictatorship in only four countries, and many Arab regimes overcame it with some concessions or repression which led to civil war in some cases. Even among the four democratizing countries, all except Tunisia have seen reemergence of authoritarian regimes or a breakout of civil strife. In order to explain the striking difference between the two regions, I study recent theoretical works on democratization and set a framework for comparison, and then review (1) some historical background, (2) the wave of democratization, and (3) later developments in both regions. Based on this observation and some statistical data, I compare relevant factors of both regions such as (i) characteristics of the state (types of political regime, functioning of the government, popular acceptance of democratic values, composition of the elites and the military); (ii) characteristics of the society (improved income and the expanded middle class, rise of civil society, religious tolerance, gender-related equality, dependency on natural resources, dissatisfaction among the youth); (iii) influence of foreign countries (intervention by big powers, democratization of neighboring countries, development of communication tools). They explain the success of East European countries and the failure of Arab countries well, and suggest some future possibilities of democratization among the latter countries.

1 民主化研究の理論的枠組み

2011年の春に、チュニジアで始まった民主化運動が、エジプト・リビア・バハレーン・イエメン等のアラブ諸国に波及してゆくにつれ、それらを「アラブの

春」と総称することが、少なくとも欧米や日本で一般化した。それは1968年の「プラハの春」を想起してのことだと思われるが、これは共産党独裁下のチェコスロバキアで起きた民主化運動が、恒例の「プラハの春」音楽祭の頃に始まったためにそう呼ばれたのであった。それは民衆の要求に共産党の新指導部が応え

¹⁾ 放送大学石川学習センター所長

て自由民主主義への平和的移行を実現しそうであったが、その波及を恐れるソ連以下のワルシャワ条約機構加盟諸国の軍事介入によって阻止されてしまった。しかしチェコ人が追求した「人間の顔をした社会主義」の理念は、共産党独裁体制が続いていたソ連・東欧諸国の青年層に密かに伝わり、彼らが社会の中核をなすに至った1980年代末にソ連でペレストロイカ・グラスノスチ・新思考外交をもたらすとともに、ついに東欧諸国の民主化諸革命を生み出した。それがソ連にもはねかえって、1991年のソ連崩壊につながったのである。第二次大戦後に継起した冷戦も終結し、東西ドイツの再統一も平和裏に実現された。これらは、ハーバード大学教授だったS. ハンチントンによって「民主化の第三の波」が波及したものとされた。ルーマニアでは流血の革命となったし、ユーゴスラビアは連邦が崩壊して分裂し、その際ボスニア・ヘルツゴビナやコソボで内戦が起きたが、東欧諸国はだいたいにおいて平和的に自由民主主義体制を確立していった。

アラブ諸国は、東欧の革命にほとんど影響されずに権威主義体制を維持していたが、2011年について民主化の波が起り、次々に独裁政権が倒れ始めた。しかし、チュニジア・エジプト・リビアでは独裁者が追放されて新憲法や新政治体制が生まれたが、バハレーンではサウジアラビア等の軍事介入で独裁政権が維持され、イエメンでは逆にサウジアラビアの圧力で独裁者が辞任させられたものの民主化は進まず、他のアラブ諸国では民衆のデモに政権が若干の譲歩をして不満を抑え込むか、シリアやイラクのように内戦状況となった。エジプトでも新大統領が軍事クーデタで追放されて権威主義体制が復活し、リビアでは新政権が分裂し内紛を続けている。シリア・イラクの一部は「イスラム国」を称するイスラム過激派に支配され、イエメンも内戦状況に陥った。けっきょく、チュニジアだけが自由民主主義へのほぼ平和的な移行を実現したといえるが、そこでもイスラム過激派のテロ事件が相次いでいる。民主化の波どころか、権威主義体制下の安定から無政府的な混乱と内紛への移行が起きてしまったようだ。東欧諸国とのこのあまりに大きな相違は、いかなる原因によってもたらされたのだろうか？あるいは、アラブ諸国ははまだ「プラハの春」の挫折の段階にあるので、東欧諸国のように20年後頃には自由民主主義への平和的移行を実現できるのだろうか？本稿は、こうした極めて大きな主題にあえて取り組んで、暫定的な見解をまとめてみようとするものである。

分析枠組みを設定するために、まずハンチントンの『第三の波——20世紀後半の民主化』（1995）を手がかりにすると、彼は民主主義を①少なくとも成人男性の50%が投票権を持ち、②選挙された議会において過半数の支持を維持する、あるいは定例の普通選挙において選出される、責任能力のある執行府があること（p.16）、と定義し、アメリカがそうなった1828年に第一の民主化の波が始まったとする。第二の波は第二次世界大戦中の1943年に連合国が占領した諸国で起

り、第三の波は1974年のポルトガルに始まって1990年前後には東欧・ソ連の民主化をももたらしたが、この第三の波は、次の5要因に困っていたと言う（pp.45-46から要約）——

- (1) 民主主義的価値が広く受け入れられている世界において、権威主義的システムの正当性が低下した。
- (2) 1960年代の空前の世界的な経済成長で、生活水準や教育水準が向上し、都市中間層が増大した。
- (3) プロテスタント教会より保守的だったカトリック教会の教義と活動が、権威主義への反対と改革支持へと変化した。
- (4) ヨーロッパ共同体の加盟国拡大、アメリカの人権外交、ソ連のゴルバチョフによる改革等、外部アクターの政策変化。
- (5) 国際的コミュニケーションの新手段にもよる「雪だるま式」効果、あるいはデモンストレーション効果。

…ここで(3)の要因は、イベリア半島や中南米の諸国には当てはまるが、東欧とアラブ諸国に関しては、マルクス主義思想の新解釈や、イスラム教の教義と活動が問題となる。なお、ハンチントンの民主主義の定義の①は非常に緩やかだが、第一次大戦後に民主化した諸国では普通選挙が一般的で、以下の諸説の民主主義の定義はそれを採用している。

J. リンスとA. ステパンは、『民主化の理論——民主主義への移行と定着の課題』（2005）において、民主主義は主権国家を必要条件とするので、民主化前に国民国家が形成されていたか否かが民主主義の定着の成否にとって重要であり、したがって旧体制を権威主義・全体主義・ポスト全体主義・スルタン主義の4類型に分けて考察する必要があるとする。ここでポスト全体主義とは、全体主義体制が時の経過とともにいわば緩んできて、カリスマ的リーダーシップから政党によるリーダーシップに移行し、イデオロギーによる動員力も弱まり、「並行社会」が現れてくるものであり（pp. 98-113）、スルタン主義とは、M. ウェーバーが家産制の極端な形態をそう名付けたもので、高度に個人的で恣意的な王朝的リーダーシップのもと、支配者の極端な賛美がなされ、法の支配は存在しない（pp. 113-119）。そしてこれらは、民主主義の定着に有利な条件が相対的に整っている順に、権威主義>ポスト全体主義>スルタン主義>全体主義と評価される（第4章）。

この説を東欧とアラブ諸国に当てはめると、1980年代末の東欧諸国はいずれもポスト全体主義だったと言えるが、ルーマニアだけはチャウシェスクのもと、リンスとステパンも強いスルタン主義的傾向があったとしている。2010年頃のアラブ諸国は、権威主義の国とスルタン主義の国、そして両者の中間の3類型に分けられそうだ。このように、民主化の波が起る前の両地域諸国の体制も検討しておく必要がある。ハンチントンも、この点を無視していたわけではなく、(1)の権威主義的システムの正当性低下という要因がこれに

関わっているが、もっと多面的に検討すべきなのだ。

J. Moller and S-E. Skaaning, *Democracy and Democratization in Comparative Perspective: Conceptions, conjunctures, causes, and consequences* (2013) は、その題が示すように民主主義と民主化に関する諸理論を幅広く検討し、1972~2011年の世界諸地域の民主化状況の変遷と相違を説明しようとしている。民主化とその定着の原因としては、近代化、社会勢力の伝統、移行の類型、国際的要因をとりあげて、諸説はエージェンシーを重視するか構造を重視するかのどちらかに分かれる傾向にあり、両者を組み合わせるのは容易でないと認めている。ここで社会勢力の伝統に関しては、中産階級や労働者階級の力量に加えてエリートの計算、政党システム、市民社会が重要だとし、移行の類型に関しては、カールとシュミッターの4類型説、すなわちエージェントがエリートか大衆か、戦略が妥協か強制かを組み合わせ、協定（エリート・妥協）、改革（大衆・妥協）、押付け（エリート・強制）、革命（大衆・強制）を区別するもの（T. L. Karl and P. C. Schmitter, 1991 より）や、前述のリンズとステパンの旧体制4類型説等を紹介し、構造的な条件が不利でも、協定によって最低限の民主主義（自由民主主義とはいえない）を実現する例が多いと指摘する（chap. 9）。本稿は、1989年前後の東欧と2011年前後のアラブ諸国のみを取り上げるので、国際的要因（「波」）が決定的となり、移行の類型もそれに影響されているから、エージェンシーよりも近代化や社会勢力の伝統といった構造的な要因に相違の原因を探るべきだろう。

理論の検討よりも、世界各地の民主化とその失敗の事例の比較研究に重点を置いた最近の業績に、J. Grugel and M. L. Bishop, *Democratization: A critical introduction*, 2nd edition (2014) がある。民主主義の概念や民主化の歴史を踏まえ、民主化を説明する諸理論を検討して、国家・市民社会・グローバル政治経済の三つを組み合わせるアプローチが必要とし、その観点からヨーロッパ、ラテン・アメリカ、アフリカ、中東、アジアにおける「第三の波」以降の民主化とその失敗の事例を、各地域に1章をさいて説明しようとした。結論として、各国で民主化を求めるアクターがグローバル化の提供する機会をうまくつかめば政治的变化を起こせるが、それが民主化の成功に繋がるためには次の諸条件が必要だとする——

- (1) 活動的な親民主主義的市民社会か、少なくとも、民主的理念に献身する強力でよく組織された社会諸団体の存在
- (2) 多様な集団からなる豊かで複雑、かつ基本的に寛容な市民社会
- (3) 国家が、全国民共同体を民主的に代表し、それに責任を負うと主張できるように変容すること
- (4) 紛争を調停し、国家目標を設定し、公共財を提供し、人権を擁護し、そうした機能を果たすに必要な資源を社会から引き出せる国家（pp. 346-347）

…このように、民主化の起こった原因や移行の形態より定着の条件を重視しているが、それらが初めから存在すべきだというのではなく（存在すれはすでに民主主義国である！）、移行過程で整っていくべきだということで、原因論とも切り離せない。いずれにせよ、市民社会と国家のあり方が重要なのである。

その市民社会が寛容であるか否かに関して、アラブ諸国の場合、独裁政権が倒れるか弱体化したあとイスラム主義勢力が台頭し、内戦状況になった事例が多いため、キリスト教と違ってイスラム教は民主主義と相容れないのではないかという見方がある。この点に関して、M. D. Driessen, *Religion and Democratization: Framing religious and political identities in Muslim and Catholic societies* (2014) は有益な示唆を与える。本書は宗教・国家・民主主義の間の関係を考察するためにとくにイスラムとカトリシズムを取上げ、アルジェリアにおけるイスラムと民主化、イタリアにおけるカトリシズムと民主化の事例を研究するとともに、ムスリムが多数派をなす諸国の民主化に関する諸データを集めて比較し、次のように論じている（筆者による要約）——

- ・西洋のキリスト教世界でも、宗教制度と政治制度が完全に切り離されずとも民主化が達成された。
- ・イスラムとカトリシズムは、神学的・歴史的・制度的に基本的な特徴を共有しており、伝統的に民主主義に敵対的だったが、どちらもある種の民主化改革を支持するのに利用できる神学的・文化的資源を有している。
- ・カトリック教会が1960年代に第2回バチカン会議で信仰の自由を受け入れたのには、プロテスタントの改革の影響があった。
- ・しかし、キリスト教世界での改革はローマ法王の影響力から各国の世俗的支配者を独立させたが、現代のイスラム世界にはカリフの存在がおらず、急進派は各国の宗教指導者に強制力を持たせようとする。
- ・それでも、チュニジアの例に見るように、各国内でイスラム急進主義勢力が民主主義を受け入れるようになることは可能である。
- ・各国のデータから、宗教を統制する政府は民主的ではありえないが、一宗教を尊重する政府が民主的であることは十分可能だといえる。
- ・個人レベルでも、イスラムを熱心に信仰する人は不熱心な人、あるいは他宗教を信仰する人と同様か、むしろいっそう民主主義を支持していることがデータから分かる。
- ・宗教を統制せず、逆に一宗教を尊重する政府の方が、宗教団体の民主主義への敵意を静め、国民の間に民主主義への支持を高めやすいことがデータから分かる。
- ・ただ、キリスト教国では教会は政府から独立しているのに、ムスリム国では政府が宗教機関に関与しているので、政治的に利用しようとする誘惑が

強い。

…つまり、イスラムもカトリシズム同様、いつかは民主主義を受け入れる可能性が大きいというのだが、カトリシズムがそうなるまでに長い時間を要しており、イスラムもお多くの時間を要しよう。東欧諸国はカトリックや正教徒が多いが、プロテスタントやムスリムもいる。アラブ諸国はレバノンを除きムスリムが圧倒的だから、この点も十分考慮する必要があるのだ。

世界各国の民主化とその諸要因をデータで実証しようとする研究で、宗教は関係ないとするものもある。C. Freund and M. Jaud, “On the determinants of democratic transitions” in I. Diwan, ed., *Understanding the Political Economy of the Arab Uprising* (2014) がそれで、著者たちは Polity IV のデータベースを用い、1965年から2005年の間に民主化を目指し、3年以内に成功（6点以上を維持）した41国、4～15年かかって成功した14国、失敗（5点以下）した35国について、いかなる要因が相関関係を示すかを調べた。その結果、ジェンダー間の平等（教育水準の）と都市化、エスニック集団の多様性は積極的な関係、天然資源の豊かさは消極的な関係を有するが、若者人口の比率や所得の不平等性、宗教（カトリシズム、プロテスタンティズム、イスラムの別）は無関係とされた。ただし、これは民主化の試みとの関係についてで、その中では成功例よりも長期間かかった例や失敗した例の方が多いので、民主化の成功との関係とは言いがたい（たとえばエスニック集団の多様性は、紛争を招きやすく、紛争は民主化の試みを引き起こしやすいのだが、成功をもたらしやすいか否かは別問題だろう）。成功に貢献した要因としては、所得の高さやジェンダー間の平等、そして近隣諸国での民主化成功、妨げた要因としては天然資源の豊かさや軍事政権の存続が挙げられている。

とくに東欧諸国とアラブ諸国の民主化を比較した先行研究としては、D. della Porta, *Mobilizing for Democracy: Comparing 1989 and 2011* (2014) がある。ただし、これは題が示すように、民主化そのものの研究と言うよりは民主化を目指した社会運動、つまり J. Moller and S-E. Skaaning のいうエージェンシーの研究であり、両地域について、それが①民主化を達成した事例として東ドイツ・チェコスロバキアとチュニジア・エジプト、②野党勢力との協定をもたらした事例としてポーランド・ハンガリーとイエメン・モロッコ（アラブの2国では民主化達成には至らず）、③社会的紛争を生み出した事例としてルーマニア・アルバニアとリビア・シリア（東欧の2国ではその後民主化を達成——アルバニアはなお部分的にだが）、④国家崩壊を引き起こした事例としてユーゴスラビアを取上げて比較検討している。東欧ではブルガリアが、アラブ諸国では社会運動の盛り上がりや欠いた他の12カ国が省略されている（ただし著者は、アラブ諸国ではなく中東・北アフリカ諸国として括っていて、トルコにも言及している）。そしてこのような違いをもたら

した原因としては、市民社会が活性化していたか否か、民主主義の枠組みが普及していたか否か、抑圧が強かったか弱かったか、エリートや軍部が分裂し（てい）たか否かを重視している。

同書は両地域全般の比較を目的としてはいないが、「民主主義のための資源動員」に関する両地域の相違として、(1) 社会運動団体や抗議は、中東・北アフリカでは東欧より発展していた、(2) 東欧では人権団体が連合の中心となったが、中東・北アフリカでは労組や専門家団体がより中軸的な役割を果たし、宗教家は中東・北アフリカでは左翼組織と緊張関係にあった、(3) 中東・北アフリカでは周辺の民衆（困窮者等）がより目立って動員されていた、と述べている（pp. 107-108）。しかしこれらは、2011年の中東・北アフリカではチュニジア・エジプト（とイエメン・モロッコ？）についてのみ言えることで、同地域の一般的傾向とは言えない。本書は、東欧では③④の事例でも結局は民主主義を実現してきているのに、アラブ諸国ではチュニジア以外失敗しているのはなぜかという本稿の主題に、直接関わるものではない。

アラブ諸国についてのみ、かつ「社会的不安定化 (social instability)」に関してだが、その要因を数量的データで実証しようとした試みもある。A. V. Korotayev et al., “The Arab Spring: A quantitative analysis” (2014) によると、世界各地の社会的不安定化研究で重要な要因とされたのは①エスニック集団間の矛盾や紛争の存在、②政治秩序の不安定化、③社会経済的・社会政治的便益の不均等な分配、④高度の貧困、⑤構造的・地理的リスクの存在（たとえば「青年層の膨らみ」）、⑥政府の過度な腐敗、⑦既存の政権その他への魅力的代案の登場、であったが、2011年の「アラブの春」の諸事件を説明する要因として、(1) 国内的矛盾（エリート内紛争の存在と③。①④⑥は統計的に無価値なので除外）、(2) 構造的・人口学的特徴（⑤）、(3) 社会的緊張を低減する政府の能力（政治秩序の類型や権力移行手段の利用可能性）、(4) 国内紛争に対する「免疫」の存在（最近の大規模紛争の存否やイスラム主義者の政治過程参加）、(5) 外国の影響（報道や介入）、を選んでそれぞれ指数化し、それらを掛け合わせて各国の潜在的な不安定化指標を計算したところ、もっとも高いのはリビア・エジプト・チュニジア・シリア、ついでイエメン・バハレーンであり、もっとも低いのはアラブ首長国連邦・カタール、ついでイラク・レバノン・サウジアラビア・スーダンだったという。この結果は実際の社会的・政治的不安定化とよく相関していた（イラクはその後かなり不安定化しているが）。

同様に、「アラブの蜂起 (uprisings)」の原因を数量的データで実証しようとした P. Tikuisis and A. Minkov, “The Political and Socioeconomic Origins of the Arab Uprisings: A trinomial probability analysis” (2015) は、2009～2010年のアラブ各国（2003年以降の戦争と内戦で流動化したイラクを除く）の政治的・

社会経済的諸要因と、2011年1～7月の「集団的政治暴力」のレベルの相関関係を求めている。その結果、イエメン・リビア・シリア・エジプト・チュニジアで高レベルの集団的政治暴力が起きたことは、民主主義（選挙の公正さ指数）、権力者の在任年数（腐敗の程度を示唆する）、一人当たりGDP（社会経済的発展を示す）、エスニック・宗派的緊張（第二次大戦後の歴史も考慮）、「青年の不満指数」（24歳以下人口比率、国民の平均教育年数、失業率を総合）の5要因を掛け合わせた（民主主義の比重を他の2倍にして）数値により、もっともよく説明できたという。

アラブ諸国についてのこれら2研究は、社会的不安定化ないし集団的政治暴力を主題としているが、2011年にアラブ諸国の一部で社会的不安定化や集団的政治暴力が起きたのは市民が民主化を求めたためであったから、本稿にとって有用な知見であるといえる。

以上の諸研究は、民主化の定義も必ずしも同様とは言えず、また民主化を求める運動に注目するものとその成功に焦点を当てるもののがあって、理論的統合を試みるのは容易でないし、本稿はそれを目的としない。ここでは、以下に東欧諸国の民主化成功とアラブ諸国の失敗をそれぞれ概観する際と、その違いを説明するのに有用そうな概念・要因を抽出しておくにとどめる。そういうものとしては、

- (1) 国家のあり方——政治秩序の類型、政府の機能、民主的価値観の普及度、エリート層や軍部の内情
- (2) 社会のあり方——所得向上と中間層の増大、市民社会化、宗教的寛容度、ジェンダー間の平等度、天然資源への依存度、青年層の不満度
- (3) 外国の影響——大国の関与、近隣諸国の民主化、コミュニケーション手段の発達

…を挙げることができよう。これらを念頭において両地域の民主化革命前の状況、革命の波の出現、その後の展開を比較検討し、相違を何によって説明できるか考察する。両地域に関して参照した文献は、1989年以降に限っても27年間に渡り膨大な数に及ぶが、本稿がとくに依拠した文献のみを末尾に掲げる。

2 東欧諸国の民主化の成功

(1) 民主化以前の状況

ここで言う東欧諸国とは、第二次大戦末期にソ連軍によりファシスト勢力から解放され、その後ソ連の圧力や影響により共産主義政治・経済体制を確立したポーランド・東ドイツ・チェコスロバキア・ハンガリー・ルーマニア・ブルガリア・ユーゴスラビア・アルバニアを指している。多くはワルシャワ条約機構やコメコン（経済相互援助会議）によりソ連と軍事同盟・経済提携を結んでいたし、ユーゴスラビア・アルバニアはソ連圏を脱していたが（ユーゴスラビアは非同盟グループに属し、アルバニアは中国の支援を受けた）国内的には共産主義体制を維持していた。前の中欧4

国は第一次大戦までドイツ帝国やオーストリア・ハンガリー帝国に属していた地域で、政治・経済発展が比較的進んでいた。大戦前にも議会政治の経験があったし、独立後（ドイツは共和化後）民主政治を実現したが、チェコスロバキアを除いてやがて権威主義化（ドイツはファシスト化）した。バルカン4国は、1878年のベルリン会議までオスマン帝国に属した地域を多く含み（アルバニアと旧ユーゴスラビアのマケドニアは第一次大戦近くまで。他方、旧ユーゴスラビアのスロベニアとクロアチアはオーストリア・ハンガリー帝国領だった）、政治・経済発展が遅れていたため、大戦後も民主政治はほとんど経験しなかった。この民主化の遅れや挫折は、西欧諸国と較べて経済発展や教育の普及が遅れていたことや、第一次大戦前後に国家の独立や再編を行って国家体制建設途上にあったこと、宗教的にはカトリックや正教が優勢で（のちの東ドイツではルター派が優勢だったが）バルカンにはムスリムもおり（アルバニアやボスニア＝ヘルツェゴビナに）、プロテスタントが優勢な諸国と較べて国家の宗教からの独立性（つまり世俗主義）が弱いこと等によった。チェコスロバキアにもそうした事情があったのに、ナチス・ドイツによって解体させられるまで民主政治を維持できたのは、社会諸勢力をエリート間の合議によってまとめていたからである（S. Berglund and F. Aarebrot, 1997, chaps. 1～2; R. J. Crampton, 1997, part I）。

第二次大戦後ほとんどがソ連占領下に置かれたこれら諸国は、ファシスト勢力を排除して「人民民主主義」と呼ばれる議会制民主主義政治を行ったが、冷戦が始まると共産党独裁と社会主義経済体制を導入させられた（共産党の強かったユーゴスラビア・アルバニアは自主的に、チェコスロバキアもある程度自主的に導入し、前2国は自主性を守ろうとソ連圏を離脱する）。しかし中欧4国では、ソ連式政治・経済体制の導入は歴史的発展に逆行するものだったと言えるし、国家主導工業化が重化学工業重視・消費産業軽視によって国民生活の悪化をもたらしたこともあって、東ドイツでは1953年、ポーランドとハンガリーでは1956年、そしてチェコスロバキアでは1968年に、反ソ連・反共産主義の暴動や運動が起きたが、いずれもソ連の介入で抑圧された（共産党政権は自国の軍隊を頼りにできなかった）。政治・経済発展が遅れていたバルカン4国では、専制政治や国家主導工業化政策は受け入れられやすかったが、ユーゴスラビアとアルバニアは前述のように独自の社会主義路線を採用するようになった。ルーマニアも、石油を産出しソ連にエネルギー供給を依存しなかったため、やがてある程度独自の道を歩むようになった。ブルガリアは歴史的にも文化的にもロシアと親しく、ソ連に対して従順だった。こうして東欧諸国では、社会主義政権下に国家体制建設を進め、工業化や教育の普及、宗教面では世俗化を実現した（アルバニアの工業化はなお遅れていたが）。しかし中欧4国では、早くも1960年代には経済成長が停

滞してきた。旧式の技術による生産拡大が国内（さらにはコメコン内の）需要を満たす一方、官僚による中央集権的統制のもとでは西側諸国におけるような技術革新が望めなかったからである。そこで計画経済に市場的要素を導入したり、西欧との貿易・金融拡大を求める動きが出てきた。1968年の「チェコ事件」のあと、同国は共産党独裁に戻り経済改革も撤回されたが、ハンガリーでは同年実施の「誘導市場経済」化政策が維持された。チェコのように政治改革を目指さないかわりに、国民の生活水準向上によって政権への支持を獲得しようとしたのである。東ドイツでは、西ドイツの「東方外交」により1970年に東西ドイツ基本条約が締結されると西ドイツとの交流が始まった。1975年に全欧安保協力会議がヘルシンキ宣言を採択すると、ソ連・東欧諸国と西欧との人的交流が活発化し、とくにハンガリー・ポーランドとブルガリアでは一般市民の西欧訪問も可能とされた（ユーゴスラビアではそれ以前から。チェコスロバキアと東独でも一部の市民の訪問を許可）。そうした緊張緩和により、ポーランドでは1980年に自由労組「連帯」の運動が急速に広がったが、それは中欧4国で過去の反ソ連・反共産主義の暴動や運動がソ連の介入を招いた経験を踏まえ、政権奪取を意図しない「自制的革命」を目指したものであったにもかかわらず、ソ連の圧力で翌年政府により弾圧された（将軍が政権樹立）（Crampton, 1997, parts II～IV；Berglund and Aarebrot, 1997, chaps 3～4）。

1950～60年代には、ソ連は中欧4国の不満を経済支援である程度緩和することができたが、その後は経済停滞によってその余力をなくしてゆき、70年代の石油危機で国際石油価格が高騰したあと東欧諸国に供給する石油価格を徐々に引き上げた。中欧諸国は西側からの借金でしのいでいたが、やがて返済に苦しむようになった（とくにポーランドとハンガリー）。バルカン4国もこの頃には経済成長が続かなくなっていて、とりわけユーゴスラビアやルーマニアは経済危機に見舞われていた。計画経済の方が市場経済より工業化に有利だという社会主義者の主張が根拠を失っただけでなく、経済活動を政府が全面的に統制する以上共産党政権がその失敗の責任を問われざるを得なかった。世界的に見れば、経済的・社会的発展の指標からは、東欧諸国はアルバニアを除いてとうに民主化すべき水準に達していたのだ（G. Pridham and T. Vanhanen, 1994, chap. 3）。にもかかわらず、秘密警察による統制のおかげもあって「プロレタリア独裁」体制が維持されていたのだが、知識層の目にはもはやその正当性が失われていた（V. Tismaneanu, 1999, part I.）。

(2) 民主化の波

共産主義体制の矛盾は、ソ連の知識層にも明らかになりつつあった。1985年に登場したより若い指導者ゴルバチョフは、生産活動の再活性化を試みたが、そのためにもアフガニスタンからの撤兵とアメリカへの核

軍縮提案による軍事費削減を狙った。しかし経済の立て直しにはやはり市場的要素の導入が不可欠と見て、87年にペレストロイカ（再建）政策を導入する。保守派の抵抗を、グラスノスチ（情報公開）政策により世論を味方に付けて排除しようとするが、それは民主化をも必要とした。彼は東欧諸国にも政治改革を促し、ソ連はもはや支配継続を求めない、（アフガニスタン同様に）駐留ソ連部隊は撤退させると繰り返し公約した。そこで、ポーランドでは88年に連帯運動が復活した。同国では歴史的にカトリック教会の影響力が強く（隣接諸大国に分割されて亡国の憂き目に遭った時代に、同教会がポーランド人のアイデンティティーを守った）、それが弾圧された連帯運動を支持してサミズダート（地下出版物）等による「第二社会」（共産党＝国家が支配する第一社会から一定の自律性をもつ）を形成していた。連帯等の代表たちが共産党政権と交渉し、89年にある程度自由な議会選挙（議席の65%は共産党に委ねる）を実現すると、自由選挙による35%の議席は連帯がほぼ独占した。共産党はなお議席の過半数を有したが、国民の支持を失ったことを認めて連帯を中心とする連立政権に参加することになった。ハンガリーでも、経済改革にもかかわらず経済成長が続かなくなると、ポーランド同様に（環境問題等に関する）市民運動団体が「第二社会」を形成して政府に改革を求めている。それらは88年に「青年民主同盟」や「自由民主同盟」等の野党を結成し、89年にその代表たちと共産党政権が交渉して民主的新憲法に合意した（ポーランド・ハンガリーの市民社会による民主化については、川原彰、1993が詳しい）。

東ドイツ・チェコスロバキアでは、なお政府による国民統制が強力で「第二社会」の形成は妨げられていたが、市民運動の歴史的伝統も強力だったので、ゴルバチョフの介入やポーランド・ハンガリーの民主化（西側のラジオ放送や衛星テレビ放送等により他の東欧諸国でも知られた）による衝撃で、市民の圧力が急速に高まった。1989年中に両国で独裁者は退陣し、後継者が改革による共産党政権の維持を目指したが、もはや民主化を押しとどめることはできなかった。ハンガリーが対オーストリア国境を東ドイツ市民に開放したため、東ドイツで市民の西ドイツへの移住希望が高まり、政府はついにベルリンの壁の開放を余儀なくされた。東西ベルリン市民は壁を破壊し、チェコでも膨大な民衆デモによって政府が辞任に追い込まれ、市民活動家らによる暫定政府が生まれた。かくて両国とハンガリーでは、90年の自由選挙で非共産政権が成立する（東ドイツはまもなく西ドイツに吸収された）。これら4国では、共産主義思想が信用を失った後、知識人の間に市民社会を理想化する傾向があり（英米的なブルジョワ的市民でなく、シトワヤンからなるドイツ的なユートピア社会像）、それが無血革命を可能にした（K. von Beyme, 1996, chap.2）。ブルガリアでも、トルコ系市民への差別反対運動や環境問題への抗議運動から野党が生まれ、1990年になって共産党政権から

表1：東欧諸国の現状（2014年）

国名	政治的自由指数	市民的権利指数	一人当たりGDP (USドル、PPP)	一人当たり原油生産（一日当たり千バレル、2013年）	政府の有効性指数	ジェンダー間の不平等指数
チェコ	1	1	29,900	0.01	1.02	0.09
スロベニア	1	1	29,700	0	1.01	0.02
スロバキア	1	1	28,200	0.01	0.87	0.16
ポーランド	1	1	25,100	0.01	0.82	0.12
クロアチア	1	2	20,900	0.02	0.69	0.17
ハンガリー	2	2	24,900	0.02	0.53	0.23
ルーマニア	2	2	19,700	0.04	0.00	0.32
ブルガリア	2	2	17,900	0	0.09	0.21
セルビア（コソボを除く）	2	2	13,300	0.03	0.09	?
モンテネグロ	3	2	15,000	0	0.28	?
アルバニア	3	3	11,400	0.09	-0.07	0.25
マケドニア	4	3	13,300	0	0.15	0.16
ボスニア・ヘルツェゴビナ	4	3	9,800	0	-0.47	0.20

出典：政治的自由と市民的権利の各指数はFreedom House、一人当たりGDPと一人当たり原油生産はCIA：The World Factbook、政府の有効性指数はThe World Bank：Worldwide Governance Indicators、ジェンダー間の不平等指数はUNDP：Human Development Report (2014) の各ホームページ（注）のデータより筆者が編集

自由選挙の約束を取り付けた。しかしルーマニアでは、89年末に独裁者チャウシェスクが治安部隊を動員して市民を弾圧し、国軍が市民側について一時内戦となり、チャウシェスク夫妻は逮捕・処刑された。同国とブルガリアでの自由選挙は、野党勢力が弱体なため民族主義政党に転化した旧共産党が勝利した。ソ連から独立していたユーゴスラビアとアルバニアでは変革がやや遅れたが、ユーゴスラビアでは1990年に自由選挙を実施したところ、連邦構成共和国のほとんどで民族主義政党に転化した旧共産党が勝利し、翌年スロベニア・クロアチアが独立を宣言して国の崩壊が始まった。アルバニアでも、91年に国民のデモやストライキにより挙国一致政府が作られ、翌年選挙で民主的政権が生まれたので、民主化はついに全東欧に及んだ（1989～92年の民主化については、R. East and J. Pontin, 1997；D. S. Mason, 1996）。ポーランド人とチェコスロバキア人のほとんどは同じ西スラブ民族として、ユーゴスラビア人のほとんどとブルガリア人は同じ南スラブ民族として言語が近く、お互いに影響しあったことも指摘できよう。

(3) その後の展開

1989年のG7諸国首脳パリ会議は、ヨーロッパ委員会とともに東欧諸国の改革支援を約束し、翌年の全欧安保協力会議の首脳会議は、パリ憲章を採択して人権尊重や自由選挙を推進する機関を設置した。こうした西側の影響により、東欧諸国は民主化を後退させるようになった。しかし、共産党支配下に抑圧されていた民族主義の復活により、チェコスロバキアは1992年に平和裏にチェコとスロバキアに分離し、ユーゴスラビア

はセルビアとクロアチアが一時戦闘、ついでボスニア・ヘルツェゴビナでセルビア人・クロアチア人・ムスリムの間で内戦が生じ、両隣のセルビア・クロアチアが介入して多くの犠牲者（約20万人と言われる）を出した。それは95年にNATOの介入で終わらされたが、セルビアはコソボ地区のアルバニア系住民弾圧でも99年にNATOによる攻撃を受け、コソボは旧ユーゴの7番目の独立国のようになった（マケドニアとモンテネグロもすでに独立していた）。ヨーロッパ共同体は、1993年に加盟を望む東欧諸国に自由民主主義政治体制と市場経済制度の確立を求めていたから、各国はそれを目指して努力した。過去の民主化事例と異なり、東欧諸国の場合は民主化と同時に資本主義化も達成するという困難な過程となったが、旧体制のエリートの多くを引き継いでそのために活用した。それにより、西ドイツに吸収された東ドイツを別として、チェコとスロバキア、ハンガリーとポーランド、そして旧ユーゴ連邦で比較的発展していたスロベニアは2004年にヨーロッパ連合への加盟を認められたし、ブルガリアとルーマニアも2007年、クロアチアは2013年に続いた。これら諸国は、経済的にはなおヨーロッパ水準から見ても貧しい国が多いとはいえ、安定した自由民主主義国になったと言えよう。残る旧ユーゴのセルビア・モンテネグロ・ボスニア＝ヘルツェゴビナ・マケドニア、そしてアルバニアも、ヨーロッパ連合への加盟を目指して努力中であり、権威主義への後退を避けようとしている（East and Pontin, 1997；Mason, 1996）。

そうした東欧諸国の現状をデータで見ると、表1の様になっている。革命の原因を探るなら1988年頃のデータを見るべきだが、本稿は民主化の成功要因に焦点

を当てる。とはいえ、現状は民主化の成功によって生まれている部分があるし、アラブ諸国の現状と比較するにも民主化の波が生じてから5年目頃のデータを見るべきかもしれない。しかし当時の東欧はなお流動的であったし（アラブ諸国が現在そうであるように）、国際環境や通信技術等が現在と大きく異なるので、同年数で揃えた比較を試みてもあまり意味が無いかもしれない。そこで、両地域の比較可能なデータが揃えやすい現状を比較してみよう。なお表1では、旧東ドイツはドイツの一部になっているし、コソボはなおセルビアの一部だとする国も多いので、省いてある。

このように、Freedom Houseの評価ではモンテネグロまでは自由で民主的な国とされているが、あとの3国は部分的に自由であるにとどまる。EUに未加盟のバルカン諸国も極めて貧困というわけではなく、とくに石油資源に恵まれた国もなく工業化による経済開発を進めているが、中東に属する6国以外は政府の有効性がやや低いし、アルバニアと内戦の後遺症に苦しむボスニア＝ヘルツェゴビナはかなり低い。ジェンダー間の不平等は、チェコとスロベニアはほとんどないし、他の諸国もそれほど大きくない（不明のセルビア、モンテネグロもおそらく同様）。

では、アラブ諸国はどのように発展してきているのだろうか。

3 アラブ諸国の民主化の失敗

(1) 「アラブの春」以前の状況

アラブ諸国は、石油・天然ガスの輸出により豊かな湾岸協力会議諸国（サウジアラビア・アラブ首長国連邦・クウェート・カタール・バハレーン・オマーン）と、資源に恵まれながら内戦等のため豊かとは言いがたいイラク・リビア・アルジェリア、資源に恵まれぬ程度開発の進んだレバノン・チュニジア・エジプト・ヨルダン、かなり貧しいシリア・モロッコ、非常に貧しいスーダン（2011年に独立した南スーダンはアラブではない）・イエメン・モーリタニアに分けられよう（表2参照。シリアは内戦前はモロッコ並みだった。ほかにパレスチナ自治政府や西サハラの亡命政権がある）。王国・首長国と共和国に分けるならば、湾岸協力会議諸国とヨルダン・モロッコが前者であり、他は共和国である。王国・首長国は概して穏健・親欧米的であるが、いずれもスルタン主義的と言えた。共和国ではエジプト・レバノン・イエメン・チュニジア・モーリタニアは比較的穏健・親欧米的であったが、イラク・シリア・リビア・アルジェリア・スーダンは急進的・反欧米的だった（イラクは2003年まで）。しかしどの国も権威主義的で、いくらか民主的の制度を整えていると言えるのはレバノンとモロッコくらいであったし、エジプト・イエメン・チュニジア・シリア・リビアは長期独裁政権下にかなりスルタン主義化していたと言える。秘密警察等による弾圧がとくにひどいのは、サウジアラビア・シリア・スーダンで

あった。イラクもかつてそうであったが、2003年の米英等有志連合軍による攻撃で独裁政権が打倒され、その後制憲議会による新憲法制定、新議会の選出、2006年の新大統領・新政府の登場によって制度的には民主化が達成された。しかし、挙国一致政府と言っても国民の多数派をなすシーア派が中心なので、かつての支配層スンニー派は不満を抱いて反抗を続けていたから、市民の政治活動の自由はなお制限されていた（アラブ諸国の近現代史・経済史については、E.ローガン、2013；山口直彦、2010）。

その中でも、とりわけソ連・東欧の民主化以降、民主主義を評価する国際的潮流の影響を受けて、中東でも指導者交替時には民主化を掲げて国民の信任を得ようとする例が多かった。1987年に登場したチュニジアのベン・アリ大統領、1999年に王位を継承したモロッコのムハンマド6世やヨルダンのアブドラ2世、首長位を継いだ（2002年に立憲君主制を導入して王を名乗る）バハレーンのハマド、2000年に父の後を継いだシリアのアサド大統領らが好例である。また、2003年のアメリカらによるイラクのフセイン政権打倒と「中東の民主化」構想提示も、中東各国で少なくとも表面的な民主化努力を引き起こしたし、多くのアラブ諸国で「人権評議会」が組織され、政府は国民の人権を擁護するポーズを示した。しかし、それらに期待した各国民衆はまもなく失望させられることになった。イラクでは前述のように民主化後も自由な政治活動は制約を受けたし、他のアラブ諸国では新指導者の地位が安泰となるや再び権威主義支配が強められた。2002年にチュニジアで大統領の4選・5選を可能とする憲法改正が行われ、2007年にエジプトでもムバラク大統領が息子に地位を譲ることを可能にするような憲法改正が行われたことは、王制より民主的であるはずの共和制においても権力の世襲・独占に道を開くものとして、国民の強い不満を呼び起こした（シリアではすでに世襲が実現していたし、リビアでも世襲の準備が行われていた）。バハレーンでは、2010年の議会選挙であからさまな野党弾圧が行われた。こうしてこれら諸国では、徐々に民主主義が確立されるとの期待が失われ、独裁者を打倒するしか民主化の道はないとの確信が広まるようになっていた（D. H. Rand, 2013, chap. 2）。

このように非民主的な諸国であっても、石油・天然ガスの輸出により豊かな「レンティア国家（レント＝地代収入に国庫が依存する国）」は、税金を取らなくても自国民に福利を提供して不満を抑えることができたが、豊かならざる、あるいはひどく貧しい国は、モロッコ・ヨルダン以外は共和国でもあり、政権の正当性は国民の生活をいかに成り立たせられるかにかかっていた。しかし、ほとんどの国で人口増加率が高く、人口中に占める若者の比重が極めて大きく、しかもその多くが職に恵まれぬ（大学を出てさえも——この点はレンティア国家も同様）ので、不満が蓄積されつつあった。ソ連・東欧社会主義諸国の民主化は社会主義政策の失敗をも意味したので、1990年代には世界的

に経済の国家管理を緩和し、市場化・民営化を進める風潮が強まったが、アラブ諸国でも世界銀行やIMFの要求もあって国有企業の民営化が進められた。その際、権力者の縁故者が新会社の所有者となって富を独占する傾向があった。さらに、2008年の「リーマン・ショック」で先進諸国が不況に陥ったため、湾岸諸国のオイル・ドルはアラブ諸国に投資先を求めようになり、それらの権力者と取巻き層は受け皿となっていっそう巨万の富を築いた。他方、自由化で福祉政策が軽視され雇用保障も失われ、中間層・貧困層の生活はむしろ苦しくなった。そして2008・2011年に国際食糧価格が高騰し、ほとんどのアラブ諸国は食糧確保を輸入に依存しているため国内価格が影響を受けた。不動産価格も高騰していて一般国民は住宅購入も困難となり、貧富の格差拡大に不満を募らせた。それでもアラブ諸国では、国民に政府を批判したりデモを行い、議会選挙で政権交替をもたらす自由が与えられていなかった。しかし、1996年にカタールで設立された衛星テレビ放送局アル＝ジャジーラが、イスラム主義勢力に同情的な立場からアラブ各国についてもニュース報道や政治批評を始め、それが各国で受信されて国民の政権批判意識を大いに高めた。それもあって、2005年にはレバノンで、内戦終結以来平和維持のためと称し駐留していたシリア軍を批判する大規模な市民デモが起こり、ついに撤退に追い込んだ。2008年にはチュニジアの地方都市で労働者らの大規模な暴動が起きたし、エジプトでも2007～8年には労働争議が多発していた。このように、かつては植民地支配から独立して国家建設を指導してきた支配層が、今や国民のためでなく私利のために権力にしがみついていると見られて正当性を失ってきており、徐々に市民が批判を行動で表わすようになっていたのである (L. Noueihed and A. Warren, 2013, chaps. 2-3 ; F. A. Gerges, 2014, chaps. 1 & 7 ; I. Diwan, 2014, chaps. 2 & 3 ; al-Sumait, 2015, part I)。

(2) 「アラブの春」の諸革命

2011年初頭、チュニジアの地方都市で市民がベン・アリ政権による抑圧や腐敗に抗議して立ち上がると、警察による弾圧で犠牲者が出たが、衛星テレビやインターネットによって情報を得た市民の抗議活動は全国に広がり、労働組合もストライキを組織した。大統領は軍部に治安出動を命じたが、拒否されたために家族とともにサウジアラビアへと亡命し、民主革命が成功した。それを知ったエジプト市民も、ムバラク政権による抑圧や腐敗に抗議して立ち上がり、警察による弾圧にもかかわらず抗議活動が全国に広がった。ここでも軍部が治安出動を拒否したため大統領は辞任したが、軍部自身(軍最高評議会)が政権を掌握した。それでも市民は軍部による民主化を期待した(チュニジアとエジプトでは、独裁者は親族に軍部を支配させていなかったし、エジプトでムバラクの息子が推進していた経済改革は、経済分野でも大きな既得権をもつ軍

部を脅かしていた)。バハレーンでは豊かな王国だが、王家を含む少数派のスニー派が富を独占しているのに不満を持った多数派のシーア派市民が反政府デモを起こし、王家はサウジアラビア等湾岸協力会議諸国の軍事的支援を得てデモ行動を鎮圧した。イエメンでもサレハ大統領の長期独裁に抗議して市民が立ち上がったが、軍部をおさえているサレハは居座りを目指した。しかしサウジアラビアの圧力でついに彼は副大統領に地位を譲るが、なお一定の影響力を維持し、民主化は進まない(国際社会も、脆弱な国家イエメンの崩壊を恐れて激変を望まない)。その間にリビアでも、カダフィの長期独裁に抗議して市民が蜂起し、対抗政権を組織した。リビアは天然資源に恵まれているが、政府が企んだ国際テロ事件で経済制裁を受けたため一般国民の生活は苦しかったし、カダフィー一家が国家を私物化しているのに怒っていたのである。政権は軍隊(アフリカ人の傭兵部隊を含む)を動員して反政府派制圧に乗り出し、虐殺を恐れた仏英米は国連安保理決議を得て空爆により介入した。そのおかげで反政府勢力が勝利し、カダフィを捕えて殺害した。シリアでも、アサド父子による長期独裁と市民抑圧に怒っていた市民は抗議活動を始めたが、大統領がただちに軍隊を動員して弾圧に乗り出す一方、国連安保理は今やロシアや中国の反対で決議を採択できず、米英等は軍事介入を避けた。しかし反政府勢力はサウジアラビアやカタールの支援を受けて強化され、内戦状況となった。このほか、ヨルダン・モロッコ・オマーン・クウェート・サウジアラビアでも大衆デモが起きたが、各国政府は公務員等の給与を改善したり、憲法等を修正して若干の民主化を許す等の譲歩を行い、体制の維持に成功した(いずれも王国・首長国で、共和国より政権の歴史的正当性が国民に受け入れられていた)。イラク・アルジェリア・レバノン・スーダンでは、最近内戦状況が収ったばかりだったので、市民は新たな危機の勃発を望まなかった。こうしてチュニジアに始まった民主化の波は、アラブ18カ国中4カ国で政権交代をもたらすのみにとどまった(A. ダウイシャ、2013 ; Noueihed and Warren, 2013 ; L. Diamond and M. F. Platter, 2014 ; L. Sadiki, 2015)。

(3) その後の展開

政権交代が起きた4カ国でも、順調に民主主義体制に移行したのはチュニジアだけであった。暫定政府によって任命された「政治改革委員会」が制憲議会選挙の実施方法を定め、それに従って2011年10月に行われた選挙ではイスラム主義政党が第一党となったが、世俗主義の2政党と連立政権を作った。これらの諸党は、革命前から指導者が亡命先のヨーロッパで提携し始めていたのである。しかし新憲法案の作成は困難を極め、2012～13年にはデモや暴動、政治家暗殺が続いて不穏になった。そこで労働総同盟・商工業連盟など4社会団体が政党間の協議を斡旋し、ようやく14年初めに議会は新憲法採択に漕ぎつけた(同4団体——カ

表2：アラブ諸国の現状（2014年）

国名	政治的自由指数	市民的権利指数	一人当たりGDP (USドル、PPP)	一人当たり原油生産（一日当たり千バレル、2013年）	政府の有効性指数	ジェンダー間の不平等指数
チュニジア	1	3	11,300	0.06	-0.13	0.27
レバノン	5	4	18,000	0	-0.38	0.41
モロッコ	5	4	7,600	0	-0.14	0.46
クウェート	5	5	71,000	10.04	-0.15	0.29
カタール	6	5	143,400	9.39	0.99	0.52
オマーン	6	5	39,700	2.87	0.29	0.35
アルジェリア	6	5	14,300	0.45	-0.51	0.43
ヨルダン	6	5	11,900	0	0.13	0.49
エジプト	6	5	10,900	0.08	-0.82	0.58
モーリタニア	6	5	4,300	0.02	-1.05	0.64
UAE	6	6	64,500	4.84	1.48	0.24
リビア	6	6	15,700	0.48 ('14)	-1.64	0.22
イラク	6	6	14,600	0.83	-1.13	0.52
イエメン	6	6	3,800	0.05	-1.41	0.73
バハレーン	7	6	51,700	0.43	0.59	0.25
サウジアラビア	7	7	52,200	4.18	0.23	0.32
シリア	7	7	5,100	0.04	-1.44	0.56
スーダン	7	7	4,300	0.01 ('12)	-1.61	0.63

出典：政治的自由と市民的権利の各指数はFreedom House、一人当たりGDPと一人当たり原油生産はCIA：The World Factbook、政府の有効性指数はThe World Bank：Worldwide Governance Indicators、ジェンダー間の不平等指数はUNDP：Human Development Report（2014）の各ホームページ（注）のデータより筆者が編集

ルテット——は、15年にノーベル平和賞を受賞）。同年末には新憲法に基づく新議会・大統領選出が行われ、どちらにおいても世俗派が勝利した（その後形成された連立政権にはイスラム主義政党も参加）。エジプトでは、軍部が手直した憲法等によって2012年に制憲議会と新大統領を選出したところムスリム同胞団系等のイスラム主義者が勝利した。チュニジアと違って、エジプトのイスラム主義者は世俗派との協調姿勢が弱く、イスラム色を強めた新憲法を国民投票で採択させた。それに勢いづいたイスラム過激派がキリスト教徒（コプト教徒）らを迫害し、政府は治安や経済の悪化に対処できないので市民の怒りが13年に巨大なデモとして噴出した。そこに軍部が再び介入し、大統領やムスリム同胞団指導者らを逮捕した。翌年、軍最高評議会議長で国防大臣となっていたシシ将軍が、また改正された憲法の下で新大統領に選ばれた。リビアでは2012年に制憲議会が選出され、世俗派の首相がなんとか組閣に成功したが、新憲法の制定ができないまま14年に議会を再選挙した。その際は世俗派が圧勝したが、不満を抱いたイスラム主義勢力は反乱を起し、首都トリポリから世俗派の議会と政府を追放した。世俗派政権はトブルクに移り、内戦状況となっている（リビアでは世俗派とイスラム主義者の違いは相対的なものに過ぎず、むしろ地域や部族の違いがより重要である）。イエメンもまた、宗派的・地域的対立の激しさ

故に新憲法の制定ができないまま、2014年に南部出身のハディ新大統領に不満を持つ北部のシーア派部族が蜂起して内戦が再発（1990年の南北イエメン合邦後、94年に内戦が生じた際は北が南を制圧した）、ハディはサウジアラビアに一時亡命を余儀なくされた。シーア派をイランが支援する一方、スンニー派政権をサウジアラビアが支援している。シリアの内戦は継続しており、アサド政権はシーア派に属すると言われるアラウィー派を中心としているので、イランや、レバノンのシーア派武装組織ヒズボラ、さらにはロシアの軍事的支援を受けて強化された。反政府勢力ではイスラム主義勢力が有力となって、イラク人の仲間がシリアで武器と戦闘経験を得て2014年にイラクに戻り、モスル等のスンニー派地域から政府軍部隊を駆逐し、シリア北東部とイラク北西部にまたがる「イスラム国」の樹立を宣言するに至った。同「国」はカリフの復活を宣言して、イスラム世界や欧米のムスリム共同体から義勇兵を募っている。イラク政府は、スンニー派差別を批判されたマリキ首相に代わった新首相のもとで、米軍による空爆支援を得て「イスラム国」に反撃している。このように「アラブの春」は、チュニジアに続いて他のアラブ諸国の民主化をもたらすかわりに、エジプトでの軍部主導政権の復活とイラク・イエメンでの内戦再発、シリア・リビアでの内戦勃発を引き起こしてしまった。チュニジアやエジプトは古代に起源をも

つ国家であるが、イラク・シリア・リビアの現存組目は植民地支配に由来するものであり、イエメンも統一されてまもないので、独裁政権の揺らいだことが国家の存続崩壊の危機をもたらしたのだ（Gerges, 2014, chap. 2. アラブ諸国の現況については、Sadiki, 2015; Diamond and Platter, 2014; F. al-Sumait, N. Lenze, & M. C. Hudson, 2015）。

こうしたアラブ諸国の現状を表2のデータで見よう。

このように、Freedom Houseによる評価で自由かつ民主的なのはチュニジアのみであり、レバノン・モロッコが部分的に自由であるが他の15カ国は不自由にとどまっている。東欧諸国に較べても豊かな国が多いのにこの有様なのは、それらが天然資源に依存する国だからであろう。政府の有効性では、UAE・カタール・バハレーンは高いが、チュニジア・モロッコ・クウェート・レバノン・オマーン・サウジアラビア・ヨルダンはやや低いし（チュニジアの革命前はより高かった）、他は非常に低く（貧困や内戦と関係がある）、国家制度の脆さを示唆している。ジェンダー間の不平等は、多くの東欧諸国に近い水準なのはリビア・UAE・バハレーン・チュニジア・クウェート・サウジアラビア・オマーンだけで、他はかなり悪いか、イエメン・スーダン・モーリタニアのように非常に悪い。これにはイスラム教の思想的影響があると見てよい。

両国家集団のこうした歴史的経緯と現状のデータを、民主化の要因に関する理論に照らして以下に比較検討してみよう。

4 相違をもたらした諸原因

(1) 国家のあり方

東欧諸国とアラブ諸国の間に以上のような相違をもたらした諸原因のうち、国家のあり方——政治秩序の類型、政府の機能、民主的価値観の普及度、エリート層や軍部の内情等について確認しよう。

東欧諸国の場合、歴史的に西欧諸国が見習うべき模範とされていた。共産党政権時代はそれを公然と語ることを許されなかったけれど、民主化後にできた政権は、EU諸国が自由民主主義と市場経済を共通の規範・制度として加盟国を増やし、平和と繁栄を実現してきたことを高く評価し、EUに加盟することを社会変革の目標とした。そのことは、経済活動の自由と政治活動の自由は切り離せず、経済発展による豊かさを望むならば自由民主主義を実現しなければならないという信念に基づいていた。

といっても、昔から東欧諸国民があまねく自由民主主義を信奉していたわけではない。中欧4国では、前述のようにオーストリア・ハンガリー帝国時代に自由民主主義に向けた一定の政治的発展があり、第一次大戦後独立した3国やドイツで（ドイツではナチス政権成立まで）ある程度議会制民主主義が実践されていた

（ポーランドやハンガリーの場合は形式的で、権威主義体制に近かったけれど）が、第二次大戦にかけてファシスト勢力も台頭したし、ソ連占領下に共産化してからはとくに東ドイツやチェコで共産主義を信奉する者も多かった（出世のためだけに黨員になったのでなく）。しかし、BBCやCIAの「自由ヨーロッパ放送」の東欧各国語によるラジオ放送等により、1960年代には西欧との格差に気づいて共産主義に幻滅し、チェコ事件で決定的に内心では自由民主主義を欲するようになったのである。バルカン4国では、ユーゴの北西部以外はオスマン帝国支配下に専制政治が続き、独立後もそれぞれの国王によって専制的に支配された。ドイツやイタリアの影響でファシズムも一定の支持を受けたが、両国に占領され、ソ連によって解放されるや、今度は共産主義がかなりの支持を得た。とりわけ、反ファシスト抵抗運動が強力だったユーゴスラビアとアルバニアではそうで、だからこそ両国はソ連圏から脱したのちも共産党独裁を維持できたのである。しかし1980年代にこれら諸国でも経済状況が厳しくなり、それは経済を統制する共産党政権の責任であるとの認識が強まる一方、EU諸国の繁栄がサテライトTVにもよって知られるようになると、自由民主主義へのあこがれが市民の間に強まっていたのだ。

国家の存続組目は、第一次大戦後に形成された国が多いが、基本的に国民国家でかつ共産党政権下に全体主義、ついでポスト全体主義（ルーマニアやアルバニアを除き）的統治が行われていたし、軍部も党の統制下にあったので、民主主義への移行が比較的容易だった。それによって国家の存続組目自体が崩れたのも、東ドイツと連邦制をとっていたチェコスロバキア・ユーゴスラビアのみにとどまった。

それに対して、アラブ諸国の場合は、自由民主主義はヨーロッパの、キリスト教世界の価値観・理念であって、イスラム教の価値観・理念に必ずしも沿うものではない、あるいはむしろ反するものだという見方が根強い。イスラム主義者の過激派は、イスラム世界での主権者は神＝アラーであって（イスラムとは神への帰依の意）、国民主権などは不遜な思想であり、ムハンマドの代理人（カリフ）か彼の子孫（イマーム・シーア派の場合）がムスリムを導くべきだと考える。それほど過激でない一般のムスリムも、王や首長、大統領がムスリムで、国民のために善政を心がけているというポーズを示していれば、独裁政治を長く続けていてもあまり気にしないのが普通だった。英語や仏語を学び、西欧的教育に触れた（国内で、あるいは欧米に留学して）知識層の間では、民主主義思想を評価して世俗主義、すなわち政治と宗教を切り離して国民が指導者を選挙すべきだと考える人が増えているが、公然とそう主張すれば政府によって迫害されかねないし、必ずしも大衆に支持されていないのである。いくつかのアラブ諸国における近年の世論調査では、民主主義を支持する市民が多数派であるとされるが、それも貧困や腐敗の削減に期待してのことのようで、政治参加

に積極的な市民は少ない (M. Tessler et al., 2014)。

世俗派が多いかどうかは、その国の植民地体験にもよっている。もっとも徹底的に植民地化されたのはアルジェリアで、1830年にフランスに占領され、47年には同国の海外県とされて、血みどろの解放闘争の結果1962年に独立を得た。サウジアラビアを除く湾岸協力会議諸国と南イエメンも19世紀中にはイギリスの保護国となって、1961~71年によく独立するが、イギリスはこれら諸国の内政にあまり介入しなかった。チュニジア (1883~1956年)、モーリタニア (1904~60年)、モロッコ (1912~56年) はかなり長くフランスの支配下にあり (モロッコは一部スペイン領)、内政でも強い影響を受けた。エジプトは1882~1922年にイギリスの支配を受け、内政も影響された。スーダンも1899~1956年にイギリスとエジプトの共同支配を受け、ある程度イギリスの影響を受けた。リビアは1911~1951年にイタリアの支配を受け、第一次大戦後イラク・パレスチナ・ヨルダンがイギリス、シリア・レバノンがフランスの委任統治領となって、イラクは1932年に、他の4地域は第二次大戦後に独立する (パレスチナではイスラエルが)。(北) イエメンは1918年、サウジアラビアは1932年にオスマン帝国から独立しており、ヨーロッパ諸国の支配を受けなかった。自由民主主義国フランスとイギリスの影響を強く受けた諸国は、民主的統治を受けたわけではなかったが (アルジェリアのコロン [入植者] を除いて)、少なくとも近代的な行政・司法・教育制度になじむことができた。とくにアルジェリア・チュニジア・モロッコでは知識層は現在もフランス語による教育を受け、フランスへの留学者や移住者が多く、彼らやフランスのサテライトTVの影響もあって世俗化傾向が強いが、アラブ語しかうまく使えず、イスラム信仰に熱心な大衆とのギャップは大きい。他の諸国も、独立後は英語や仏語を解するエリートが、英国人や仏国人に替わって専制的支配を行い、領土の維持もしくは拡大を図った。イタリアのリビア支配は抵抗が強かったために近代国家造りに成功せず、独立後の支配層は専制と石油の富のおかげで国家統一を維持していた。サウジアラビアやイエメン (南部はイギリスの影響を受けたが) は、オスマンの・アラブ的イスラム社会の伝統を強く残している。

国家の枠組みは、植民地時代に形成された国が多く、エジプトとチュニジアが古代から、モロッコも中世からの歴史を持つこと、サウジアラビアと南北イエメンの自力統一、スーダンからの南部独立が例外的である。とくにリビア・シリア・イラク・レバノン・ヨルダン・アルジェリアは、国家・国民のアイデンティティー造りに苦勞してきたし、前の3国とイエメンは現在政府の弱体化により国家の枠組み自体が崩れそう。どの国も民主的でないために警察・治安部隊や軍隊によって政権を守ってきたから、それらの政治への影響力も大きい。もっとも、軍隊自身が分裂していたり、さらには民兵組織が強力な国もある。

このように国家のあり方に関しては、東欧諸国の方がアラブ諸国より政治秩序や政府の機能において優れ、民主的価値観が普及しており、エリート層が比較的統一されていたから、民主化が成功しやすかったと見られる。軍部に関しては、両地域ともに軍部より治安組織の方が政治指導者に忠実であって、独裁者が国民の反乱に直面した際、軍部は彼を見放しがちであった (ルーマニア・チュニジア・エジプト)。しかしユーゴスラビア・リビア・イエメン・シリアでは、軍隊が分裂して内戦になったと言えよう。

(2) 社会のあり方

すなわち、所得向上と中間層の増大、市民社会化、宗教への寛容度、ジェンダー間の平等度、天然資源への依存度、青年層の不満度等について。

東欧諸国は、前述のように1980年代には経済状況が悪化していたが、とくに悪かったのはユーゴスラビアやルーマニアで、中欧4国の場合は絶対的悪化と言うより資本主義の中欧諸国——西ドイツ・オーストリア——と較べて相対的に悪化したという不満が、政治的不自由さへの不満と合わせて爆発したものである。第一次大戦前のドイツ帝国とオーストリア・ハンガリー帝国のそれぞれ東と西の両半分が、第二次大戦後ソ連により分断されたが、再統一を目指したとも見ることができ、経済的理由が直接的契機というわけではない。しかしポーランドでは、連帯運動弾圧で労働者の勤労意欲が失われた上に西欧諸国との通商関係悪化で不況が深刻化していたし、経済がより低開発なユーゴスラビアやルーマニアでは市民の窮乏が募っており、政治的不自由さへの不満よりそれが政府への怒りの主要因となっていた (ユーゴではセルビア人以外の少数民族の、ルーマニアではハンガリー系少数民族の、差別への不満がある意味で口火となったが)。ユーゴスラビアとルーマニアがソ連からある程度独立しており、ゴルバチョフ政権の影響を受けにくかったにもかかわらず中欧4国に続いたのはそのためである。ブルガリアも隣国ルーマニアを始め他の東欧諸国の革命に影響を受け、アルバニアはとくに隣国ユーゴの影響を受けたようだが、どちらも経済的動機と言うよりはそうした政治的動機の方が重要だったろう。そして民主化後は、どの国も前述のように、市場経済を發展させてEUに加盟できれば西欧諸国のように豊かになれるという希望によって、市民は苦しい体制移行期を耐えてきたのである。

どの国も共産党支配を経て天然資源によらぬ工業化を目指し、ジェンダー間の平等も進め、人口増加率が低下していたので青年層の社会的不満がとくに高いとは言えなかった。宗教は弾圧されて世俗化が進んでいたが、民主化後復活してきて、旧ユーゴスラビアでは民族対立・国家分裂の誘因となった。所得向上と中間層の増大、市民社会化は中欧4国 (チェコスロバキアは分裂したが旧東ドイツを除くとやはり4国) とスロベニア・クロアチアではバルカン諸国より進んでいた

し、バルカン諸国でも民主化してしかるべき水準にあったのである。

アラブ諸国の場合は、前述のように産油国と非産油国で経済状況が著しく異なった。湾岸協力会議諸国では、出稼ぎ労働者は（子どもの世代になっても）差別されているが国民は税金も払わずに政府から社会福祉サービスを受けている。産油国ながらイラク・リビア・アルジェリアは内戦等のため、資源に恵まれない他の諸国は人口急増と輸入食糧価格の高騰等で、経済状況が悪化していた。産油国を含めどこでも若年層が人口の過半を占め、職が得られず不満を抱く者が多い。他方で支配層は富を独占し、権力を世襲し、国民に批判を許さないのが、民主主義を求める世俗派や、「公正さ」を求めイスラム主義に走る若者が増加していたのである。産油国では所得向上と中間層の増大が実現したが、言論が不自由で市民社会化は不十分だし、ジェンダー間の平等度も同様である。非産油国ではそれらのいずれもいっそう劣るし（レバノンとチュニジアを別として）、宗教的寛容度はアラブ諸国全体で著しく低い（再びレバノンとチュニジアを別として）。

このように社会のあり方に関しては、東欧諸国や湾岸協力会議諸国では所得向上と中間層の増大が見られるが、アラブ諸国は一般に東欧諸国と較べて市民社会化、宗教的寛容度とジェンダー間の平等度が低く、天然資源への依存度と青年層の不満度が高い点が民主化の成功にとって不利となっている。エスニック集団要因は民主化の妨げにならないという論者が多いが、宗派間対立は東欧でもアラブ諸国でもしばしば社会的紛争を生んでいるのは明らかだ。

(3) 外国の影響

すなわち、大国の関与、近隣諸国の民主化、コミュニケーション手段の発達等について。

東欧諸国の場合は、ソ連の影響が決定的であった。そもそも共産党政権が確立され、1989年頃まで維持されたのはそのためであった。そしてソ連がそのように東欧を支配しようとし続けたのは、アメリカとの冷戦のためであった。第二次大戦直後は、ドイツが二度と東欧をソ連侵略の足場としないようにという安全保障上の要求があったし、東欧の人的・物的資源をソ連復興に利用しようという意図もあったが、冷戦勃発後はアメリカ主導の自由主義陣営、とりわけNATOとの対抗上、東欧諸国をワルシャワ条約機構に組織して同盟国にしておくことが必要と考えられたのである。しかし1953年から1981年にかけて東ドイツ・ハンガリー・チェコスロバキア・ポーランドがソ連に離反しようとしたのを阻止するために、軍事的干渉だけでなく経済支援が必要だったので財政的には重荷となった。さらに、アフガニスタンへの軍事介入が泥沼化して人的・経済的犠牲が耐えがなくなる一方、社会主義経済体制の欠陥が顕わになって先進諸国の技術や経営手法を学ぶ必要に迫られたために、自由主義陣営との緊張

緩和・通商促進のためにはアフガニスタンのみならず東欧諸国を手放すことも致し方ないと、ゴルバチョフらは決断した。そしてそれを知るや、1989年にポーランドが民主化に着手し、それは西側のラジオ放送や衛星テレビの報道によって伝えられ、上記4国の他の3国のみならずついにバルカン諸国もそれに倣い、「雪だるま効果」の威力が立証された。東欧諸国の民主化をアメリカや西欧諸国は歓迎し、経済的に支援するとともに順にNATO加盟を認めて軍事的にも支援した。政治制度の転換と経済改革実現にも協力して、徐々にEUへの加盟も認めつつあり、それへの期待から脱共産化以降の東欧諸国は、体制転換期の経済状況悪化にもかかわらず、順調に民主主義体制を確立してきたのだ。

アラブ諸国の場合は、石油という戦略的資源の宝庫であるために、やはりアメリカとソ連の縄張り争いの戦場となったが、植民地と宗主国としてのつながり故に1950年代頃までは英仏の影響力が強かった。しかし1956年のスエズ戦争を契機に英仏の影響力が大きく損なわれ、米ソの進出が促された。王国・首長国はアメリカの保護を求め、共和国の多くはソ連の軍事的支援や武器輸出を受けた（エジプト・イラク・シリア・イエメン・スーダン・リビア・アルジェリア。レバノン・チュニジアはフランスやアメリカから）。それによってエジプト・シリア・イラクらはイスラエルと短期の戦争を繰り返したが、エジプトは1979年にイスラエルと講和して以来アメリカから経済的・軍事的支援を受けるようになった。イエメンは2000年にサウジアラビアと和解してからアメリカとの関係を強め、イラクも2003年に米英ら有志連合軍に占領されてからアメリカに頼るようになった。こうして、エジプト・チュニジア・イエメンの指導者は、2011年に市民が民主化要求デモを起した際に、アメリカを怒らせるような大弾圧をしにくかったのである。そしてチュニジア人が独裁者を追放するや、カタールの衛星テレビやインターネットでそれを知ったエジプト人やイエメン人がそれに続いた（前者は軍部の、後者はサウジアラビアの介入により政権交代を実現）。しかし、リビアのカダフィとシリアのアサドはアメリカに遠慮せず、市民の虐殺を開始した。そのためリビアでは仏英米が空爆により反政府勢力を助けたが、シリアでは国連安保理でロシア・中国が介入に反対した。バハレーンの王政も、市民のデモをサウジアラビアの支援を得て弾圧し、「アラブの春」の波及効果は4国で政権交代をもたらすにとどまった。しかも、その後エジプトでは自由選挙の結果イスラム主義者の政権ができ、それを軍部が追放したのでアメリカは支持しにくくなったが、サウジアラビア等が財政支援をしている。リビアとイエメンは内戦状態に陥り、リビアのイスラム主義勢力はサウジアラビアらの、イエメンのシーア派反政府勢力はイランの支援を受けているようだ。シリアでは政権をイランやロシアが、イスラム主義勢力をサウジアラビアやカタールが支援している。アメリカ（とイギ

リス)は、2001年の同時多発テロ事件後のアフガニスタン・イラクへの軍事介入で人的・財政的に大きな犠牲を払い、中東への積極的関与を避けるようになったため、影響力が低下している。ロシアや域内大国であるトルコ・サウジアラビア・イランがその隙間を埋めようとするなか、イスラエルもアメリカ・オバマ政権の弱腰を批判しつつ、水面下でアラブ各地に介入しているようだ。これら諸国はいずれもアラブ諸国の民主化を支持するどころか、むしろ阻止しようとしているので、チュニジア以外のアラブ諸国が民主化する展望はとうぶん開けてこないだろう。

このように外国の影響、すなわち大国の関与や近隣諸国の民主化が東欧諸国の民主化成功に決定的な要因となったのは明らかだが、アラブ諸国の場合は大国の関与や近隣諸国の民主化がそれほど影響を与えなかったために多くの場合政権交代をもたらさず、民主化しそだったエジプト・リビア・イエメンでも成功に至らなかったとも考えられる。

結 語

このように見るならば、東欧諸国が民主化したのも、アラブ諸国が民主化しないのも、至極当然のように思える。しかしそれはやや「後智慧」で、1989年までは東欧諸国がまもなく民主化すると予想した専門家はまずいなかったし、2011年にはアラブ諸国もついに民主化し始めた、イスラム主義者でも民主主義を受け入れるのだと主張した専門家がかなりいた。もちろん東欧諸国の多くで民主主義体制が定着するにはそうとうな時間を要したし、アラブ諸国も冒頭で述べたように20年後には民主化していないとは限らない。ただ、東欧の先例から得られる民主化の教訓としては、第一に国家としてのまとまりがあり、かつ国民の多くが自由民主主義思想への評価・あこがれを抱いていないといけな。リビア・シリア・イラクは国が分裂してようやく内戦が終わる可能性が高く、その場合自由民主主義を受け入れる地域とイスラム主義にとどまる地域に分かれるのでないか。自由民主主義の受入れには宗教的寛容の精神が不可欠だが、キリスト教世界では改革派の登場後宗教戦争が起こり、その後ようやく寛容の精神がもたらされたのだったし、イスラム世界でもイスラム主義者、あるいはサラフィー主義者が登場して保守派やシーア派との宗教戦争が起きている模様で、やがて寛容の精神が広がるとしてもそうとうの時間を要しよう。また、第二の社会的要因で、湾岸協力会議諸国は天然資源に恵まれて「代表なければ課税なし」という民主化の原動力を欠き、政府は国民の忠誠をカネで買い取れるので、豊かな権威主義国にとどまる可能性が高い。ただし、サウジアラビアなどは人口増加もあって石油の国内消費急増により輸出余力がなくなり、カネの切れ目が王政の黄昏をもたらす可能性があるが、その場合はイスラム主義政権（今でもそうだが、反欧米型のもの）になりそう。イエメンは人

口急増で水資源の枯渇が深刻化しており、ソマリアのように破綻国家になる可能性が高い。水不足は他のアラブ諸国でも重大問題となっているが、スーダンが豊富で農業発展の可能性はある（油田は独立した南スーダンに集中しており、あまりその恩恵を受けられなくなった）。アルジェリア・モロッコ・モーリタニア・エジプト・レバノン・ヨルダン（そして独立したパレスチナ?）は、権威主義政権下にそれなりの経済発展を実現すれば、チュニジアに続いて徐々に民主化する可能性があるだろう。

第三の国際的要因によって、その過程が速められる可能性がある。つまり、キリスト教の欧米諸国ではなく、ムスリムで自由かつ繁栄した国が身近にあれば、思想に物質的力が加わって魅力が増すだろう。チュニジアがそうなるには小国だけに力不足と思われるので、トルコがそうなるとういが、この国も近年イスラム主義者の政権下に権威主義化傾向にあるし、経済発展も「中所得国の罠」に陥りかけているかもしれない。地理的には遠いけれども、マレーシアやインドネシアがムスリムで自由かつ繁栄した国として模範にならないとは限らない。またキリスト教でもヨーロッパ諸国が、国内でムスリム住民との共存を実現し、人や情報の交換を通じて地中海沿岸諸国への影響をさらに強める可能性もある。チュニジアは明らかにヨーロッパの影響を受けているし、植民地支配を受けた他のアラブ諸国もそうなりうるのだ。しかしサウジアラビアはそうした影響をあまり受けなかったし、今後もなかなか受け入れそうにない。

注

Freedom House : <https://freedomhouse.org/report/freedom-world/freedom-world-2015>

CIA : The World Factbook : <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/>

The World Bank : Worldwide Governance Indicators : <http://info.worldbank.org/governance/wgi/index.aspx#home>

UNDP : Human Development Report (2014) : <http://hdr.undp.org/en/countries>

いずれも2015年10月4日アクセス。The World Factbookのデータを用いるのは、アラブ諸国の最近の変動が激しいので、最新の推計値を利用するためである。また、Human Development Reportにおけるジェンダー間の不平等指数は、再生産のための健康、エンパワーメント、労働市場の3要素を総合して得たものという。

参考文献

- 川原彰『東中欧の民主化の構造』（有信堂高文社、1993）
 A. ダウイシャ『民主化かイスラム化か アラブ革命の潮流』（鹿島正裕訳、風行社、2013）
 S. ハンチントン『第三の波——20世紀後半の民主化』（坪郷実訳、三嶺書房、1995）
 山口直彦『アラブ経済史 1810～2009年』（明石書店、

- 2010)
- J. リンス, A. ステパン『民主化の理論——民主主義への移行と定着の課題』（荒井祐介他訳、一藝社、2005）
- E. ローガン『アラブ500年史（上下）』（白須英子訳、白水社、2013）
- al-Sumait, F., N. Lenze, & M. C. Hudson, eds., *The Arab Uprisings: Catalysts, dynamics, and trajectories*, Rowman & Littlefield, 2015
- Berglund, S. and F. Aarebrot, *The Political History of Eastern Europe in the 20th Century: The struggle between democracy and dictatorship*, Edward Elgar, 1997
- Crampton, R. J., *Eastern Europe in the Twentieth Century—And After*, 2nd edition, Routledge, 1997
- della Porta, D., *Mobilizing for Democracy: Comparing 1989 and 2011*, Oxford Univ. Press, 2014
- Diamond, L. and M. F. Platter, eds., *Democratization and Authoritarianism in the Arab World*, Johns Hopkins Univ. Press, 2014
- Diwan, I., ed., *Understanding the Political Economy of the Arab Uprising*, World Scientific Publishing Co., 2014
- Driessen, M. D., *Religion and Democratization: Framing religious and political identities in Muslim and Catholic societies*, Oxford Univ. Press, 2014
- East, R. and J. Pontin, *Revolution and Change in Central and Eastern Europe*, revised edition, Pinter Pub., 1997
- Freund, C. and M. Jaud, “On the determinants of democratic transitions” in I. Diwan, ed., *Understanding the Political Economy of the Arab Uprising*, World Scientific Publishing Co., 2014
- Gerges, F. A., ed., *The New Middle East: Protest and revolution in the Arab world*, Cambridge Univ. Press, 2014
- Grugel, J. and M. L. Bishop, *Democratization: A critical introduction*, 2nd edition, Palgrave Macmillan, 2014
- Karl, T. L. and P. C. Schmitter, “Modes of Transition in Latin America, Southern and Eastern Europe,” *International Social Science Journal*, 128, 1991
- Korotayev, A. V. et al., “The Arab Spring: A quantitative analysis,” *Arab Studies Quarterly*, Vol. 36, No. 2, 2014
- Mason, D. S., *Revolution and Transition in East-Central Europe*, 2nd edition, Westview Press, 1996
- Moller, J. and S-E. Skaaning, *Democracy and Democratization in Comparative Perspective: Conceptions, conjunctures, causes, and consequences*, Routledge, 2013
- Noueihed, L. and A. Warren, *The Battle for the Arab Spring: Revolution, counter-revolution and the making of a new era*, revised edition, Yale Univ. Press, 2013
- Pridham, G. and T. Vanhanen, eds., *Democratization in Eastern Europe: Domestic and international perspectives*, Routledge, 1994
- Rand, D. H., *Roots of the Arab Spring: Contested authority and political change in the Middle East*, Univ. of Pennsylvania Press, 2013
- Sadiki, L., ed., *Routledge Handbook of the Arab Spring: Rethinking democratization*, Routledge, 2015
- Tessler, M. et al., “New findings on Arabs and democracy” in L. Diamond and M. F. Platter, eds., *Democratization and Authoritarianism in the Arab World*, Johns Hopkins Univ. Press, 2014
- Tikuisis, P. and A. Minkov, “The Political and Socioeconomic Origins of the Arab Uprisings: A trinomial probability analysis” in F. al-Sumait et al. eds., *The Arab Uprisings: Catalysts, dynamics, and trajectories*, Rowman & Littlefield, 2015
- Tismaneanu, V., ed., *The Revolutions of 1989*, Routledge, 1999
- von Beyme, K., *Transition to Democracy in Eastern Europe*, MacMillan Press, 1996

(2015年10月29日受理)